

銀行と証券会社の共同店舗に係るガイドラインの改正について

1. 改正の概要

(1) 現行事務ガイドラインの削除

証券会社の行為規制等に関する内閣府令のうち、親子関係にある銀行等と証券会社の店舗の共用制限を定めた箇所を削除することにあわせて、当該規定に係る事務ガイドラインを削除する。

(削除する事務ガイドライン7-3-1の概要)

- ① 両店舗間に固定された壁、間仕切りを設けること
- ② 出入口を独立して設置し、明確に区分すること
- ③ 電話、受付及び会議室を共用しないこと

(2) 新たな事務ガイドラインの制定

店舗を共用する際の誤認防止措置のための府令の制定に伴い、事務ガイドラインを定める。

(事務ガイドライン3-4-1【新設】の概要)

店舗を共用する際の誤認防止措置のための府令の制定に伴い、事務ガイドラインを定める。

- ① 窓口の区別、業務主体の表示など、適切な措置を講じること
- ② 顧客に対して、証券会社が銀行等と別法人であること、証券会社が提供する商品・サービスは銀行等が提供しているものではないことを十分に説明すること

※ 併せて、預金取扱金融機関に係る事務ガイドラインについても所要の改正を行う。

2. 実施時期

平成14年9月17日(火)

銀行による有価証券の書面取次ぎに係るガイドライン改正について

1. 目的

8月6日に取りまとめた「証券市場の改革促進プログラム」において、誰もが投資しやすい市場の整備の一環として、銀行窓口における株式や社債などの書面取次ぎ業務の円滑化が盛り込まれたことを受け、当該業務を規定する証券取引法65条1項ただし書の解釈を明確にするために事務ガイドラインを定めることとした。

2. 改正の概要

(1) 事務ガイドラインの制定

銀行の書面取次ぎ業務につき、以下の事務ガイドラインを定める。

(事務ガイドライン7-2-2 [新設] の概要)

書面取次ぎ業務に際して、取引の勧誘は行えないものの、以下の行為は勧誘行為にあたらぬことを示す。

- ① 書面取次ぎの業務内容の説明
- ② 業務内容の新聞、雑誌、チラシ、ポスター、ダイレクトメール、インターネットによる紹介
- ③ 注文用紙、上記②のチラシを店舗に据え置くこと又は顧客に送付すること、及び上記②のポスターを掲示すること

(2) 関連する事務ガイドラインの改正

あわせて、銀行等が行える業務範囲を明確化するため、証券取引法65条1項本文に係る事務ガイドラインを変更し、以下の業務が行えることを明確化する。

(事務ガイドライン7-2-1 [変更] の概要)

- ① 銀行等の店舗における証券会社の広告（ポスター）の掲示
- ② 顧客からの要請の有無に関わらず、銀行等と証券会社との関係、証券会社の業務について説明すること

(注) 現行ガイドラインにおいて、①銀行の店舗に広告（チラシ）を据え置くこと、②顧客の要請に基づき、当該顧客を証券会社に紹介することは行えることが明らかにされていた。

3. 実施時期

平成14年9月17日（火）

平成 14 年 12 月 6 日
金 融 庁

事務ガイドライン（「金融監督等にあたっての留意事項について」及び「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」）の一部改正について

1. 金融庁において、証券会社の行為規制等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令の施行等に伴い、事務運営上必要が生じたものについて、本日、事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」）を別添のとおり改正し、併せて各財務局に通知した。

2. 改正内容は以下のとおり。

○「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」

（第一部）証券会社等の監督関係

（証券会社の監督事務）

3-4 法第 43 条第 2 号に規定する内閣府令で定める状況に係る留意事項

3. 実施時期

平成 14 年 12 月 13 日

【問い合わせ先】

金融庁 Tel 03-3506-6000（代表）
監督局証券課（内線 3722）

平成 15 年 3 月 28 日
金 融 庁

事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」）の一部改正について

1. 本年3月13日に取りまとめた『株式市場の適正な運営の確保について』において講ずることとしていた方策のうち、「証券会社による株式の自己売買に関するリスク管理の徹底」について、本日、事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」）を別添のとおり改正し、併せて各財務局に通知した。

また、短期社債等の発行開始に伴い、登録金融機関の監督事務にかかる項目につき所要の改正を行い、併せて各財務局に通知した。

2. 改正箇所は以下のとおり。

○「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等にあたっての留意事項について」

第1部 証券会社等の監督関係

5. 登録金融機関の監督事務の取扱い

5-3 登録金融機関の監督事務

6. 自己資本規制関係

6-3 証券会社の自己売買業務に係るリスク管理（新設）

3. 実施時期

平成15年3月28日（金）

【問い合わせ先】

金融庁 Tel 03-3506-6000（代表）

監督局証券課（内線 3351、3722）

株式市場の適正な運営の確保について（抜粋）

15年3月13日
金 融 庁

最近の株式市場は、イラク情勢等の国際情勢の緊迫化等を背景に不安定な状況となっている。このような状況の下で金融庁としては、市場の適正な運営確保のため以下の方策を講じる。

1. ～ 2. （略）

3. 証券会社の自己売買に関するリスク管理の徹底

証券業務の規制緩和が進む中で、自己売買業務のウエイトの高い証券会社も多くなっている。証券会社による自己売買については、株価の急激な変動等によりその財務の健全性に大きな影響を与える恐れがあり、投資家保護等のためリスク管理を徹底する必要がある。このような観点から早急にその実態把握を行うとともに、日中における自己売買のポジション限度枠の設定などの適切なリスク管理ルールの導入を検討する。

4. ～ （略）

平成 15 年 4 月 1 日
金 融 庁

事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等に当たっての留意事項について」）の一部改正について

1. 昨年 8 月 6 日に取りまとめた『証券市場の改革促進プログラム』において、誰もが投資しやすい市場の整備のための方策として、証券会社が投資家の期待に応える業務運営を確保すること、並びに投資信託委託会社及び投資顧問会社が顧客の期待に応える運用を確保することが盛り込まれたことを受け、事務ガイドライン（「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等に当たっての留意事項について」）について所要の改正を実施。併せて各財務局に通知した。

2. 改正内容は以下のとおり。

○「証券会社、投資信託委託業者及び投資法人並びに証券投資顧問業者等の監督等に当たっての留意事項について」

第 1 部 証券会社等の監督関係

3. 証券会社の監督事務

3-1-1 内部管理体制の充実・強化

4. 外国証券会社の監督事務等

4-3-9 内部管理体制の充実・強化

第 2 部 投資信託委託業者及び投資法人等の監督関係

2. 投資信託委託業者の監督に当たっての留意事項

2-6 投資信託財産運用報告書の記載要領

2-1-1 検査終了後のフォローアップ

第 3 部 投資顧問業者の監督関係

1. 登録申請書の受理等に際しての留意事項

1-5-3 営業保証金取戻し公告

4. 監督

4-1 検査終了後のフォローアップ

4-3 営業報告書

3. 実施時期

平成 15 年 4 月 1 日

【問い合わせ先】

金融庁監督局証券課

Tel. 03-3506-6000（代表）

（内線 3722、3724）

証券会社数の推移

	社 数		社 数
9 年 3 末	2 8 8 (2 3 2)	15 年 1 末	2 8 4 (2 3 7)
10 年 3 末	2 9 4 (2 3 5)	15 年 2 末	2 8 5 (2 3 6)
11 年 3 末	2 8 8 (2 3 1)	15 年 3 末	2 8 1 (2 3 4)
12 年 3 末	2 9 7 (2 3 8)	15 年 4 末	2 7 8 (2 3 1)
13 年 3 末	2 9 6 (2 4 4)	15 年 5 末	2 7 6 (2 3 1)
14 年 3 末	2 9 0 (2 4 1)	15 年 6 末	2 7 5 (2 3 1)

- (注) 1. 証券業協会調べ。
 2. 全証券会社数。
 3. () は国内証券会社数で内書。

国内証券会社一覧

平成15年6月30日現在

証券会社名称	郵便番号	本店所在地	登録番号
国内証券会社 計231社			
藍澤証券(株)	103-0027	中央区日本橋1-20-3	関東財務局長(証)第1号
赤木屋証券(株)	103-0027	中央区日本橋2-7-1	関東財務局長(証)第2号
オリックス証券(株)	103-0013	中央区日本橋人形町1-3-8	関東財務局長(証)第3号
イー・トレード証券(株)	106-6019	港区六本木1-6-1	関東財務局長(証)第6号
岡三証券(株)	103-8278	中央区日本橋1-17-6	関東財務局長(証)第7号
日本グローバル証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町13-2	関東財務局長(証)第8号
金十証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町7-15	関東財務局長(証)第11号
日本アジア証券(株)	103-0014	中央区日本橋蛸殻町1-7-9	関東財務局長(証)第12号
金山証券(株)	103-0016	中央区日本橋小網町11-8	関東財務局長(証)第14号
堂島関東証券(株)	101-0052	千代田区神田小川町1-8-1	関東財務局長(証)第15号
黒川本徳証券(株)	103-0027	中央区日本橋1-16-3	関東財務局長(証)第16号
エイチ・エス証券(株)	150-0043	渋谷区道玄坂1-12-1	関東財務局長(証)第18号
共和証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町8-3	関東財務局長(証)第19号
極東証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-4-7	関東財務局長(証)第20号
センチュリー証券(株)	103-0023	中央区日本橋本町2-7-1	関東財務局長(証)第21号
中央証券(株)	103-0022	中央区日本橋室町1-5-3	関東財務局長(証)第24号
三栄証券(株)	104-0031	中央区京橋3-12-7	関東財務局長(証)第26号
十字屋証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-6-17	関東財務局長(証)第27号
城南証券(株)	144-0052	大田区蒲田5-9-12	関東財務局長(証)第28号
新光証券(株)	104-8481	中央区八重洲2-4-1	関東財務局長(証)第29号
大成証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町1-10	関東財務局長(証)第32号
泉証券(株)	103-0001	中央区日本橋小伝馬町11-9	関東財務局長(証)第36号
立花証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-13-14	関東財務局長(証)第37号
多摩証券(株)	198-8681	東京都青梅市住江町51	関東財務局長(証)第39号
あさひリテール証券(株)	103-0022	中央区日本橋室町3-2-15	関東財務局長(証)第40号
ワールド日栄証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町1-6	関東財務局長(証)第41号
イー・エフ・エフ証券(株)	100-8138	千代田区大手町1-1-3	関東財務局長(証)第44号
中原証券(株)	103-0022	中央区日本橋室町4-4-1	関東財務局長(証)第46号
成瀬証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町4-2	関東財務局長(証)第47号
三見証券(株)	151-0053	渋谷区代々木2-13-4	関東財務局長(証)第49号
日産証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町7-6	関東財務局長(証)第51号
みずほインベスターズ証券(株)	103-8658	中央区日本橋茅場町1-13-16	関東財務局長(証)第53号
日本協栄証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-2-18	関東財務局長(証)第54号
東洋証券(株)	103-8678	中央区日本橋1-20-5	関東財務局長(証)第56号
のぞみ証券(株)	104-0032	中央区八丁堀2-24-2	関東財務局長(証)第57号
松井証券(株)	103-0027	中央区日本橋1-20-7	関東財務局長(証)第58号
丸宏大華証券(株)	103-8640	中央区日本橋兜町3-3	関東財務局長(証)第62号
丸國証券(株)	103-0016	中央区日本橋小網町10-2	関東財務局長(証)第61号
丸三証券(株)	103-0027	中央区日本橋2-5-2	関東財務局長(証)第63号
丸和証券(株)	104-0032	中央区八丁堀1-5-1	関東財務局長(証)第65号
三木証券(株)	103-0027	中央区日本橋1-20-9	関東財務局長(証)第66号
リテラ・クレア証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-6-11	関東財務局長(証)第67号
三田証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-6-17	関東財務局長(証)第68号
水戸証券(株)	103-0027	中央区日本橋3-13-5	関東財務局長(証)第69号
室清証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町1-10	関東財務局長(証)第70号
明和証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町7-15	関東財務局長(証)第71号
三菱証券(株)	100-6317	千代田区丸の内二丁目4番1号	関東財務局長(証)第72号
山二証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-6-17	関東財務局長(証)第75号
山丸証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町3-11	関東財務局長(証)第77号
山和証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町1-3	関東財務局長(証)第78号
東海東京証券(株)	104-8371	中央区京橋1-7-1	関東財務局長(証)第79号
小田原証券(株)	250-0011	神奈川県小田原市栄町1-14-4	関東財務局長(証)第81号
よこはま証券(株)	230-0062	横浜市鶴見区豊岡町29-5	関東財務局長(証)第82号
東武証券(株)	330-0802	埼玉県さいたま市宮町1-3-6	関東財務局長(証)第85号
武甲証券(株)	368-0031	埼玉県秩父市上野町11-12	関東財務局長(証)第86号
武蔵証券(株)	360-0042	埼玉県熊谷市本町2-86	関東財務局長(証)第87号
シーク証券(株)	301-0836	茨城県竜ヶ崎市字寺後3585-4	関東財務局長(証)第88号
白木証券(株)	317-0071	茨城県日立市鹿島町1-5-10	関東財務局長(証)第89号
宇都宮証券(株)	320-0801	栃木県宇都宮市池上町4-4	関東財務局長(証)第90号
富岡証券(株)	370-2343	群馬県富岡市七日市889-2	関東財務局長(証)第91号
丸大証券(株)	103-0026	中央区日本橋兜町7-8	関東財務局長(証)第92号
飯田証券(株)	395-0043	長野県飯田市通町3-34	関東財務局長(証)第94号
長野証券(株)	380-0845	長野県長野市西後町606-8	関東財務局長(証)第95号
アルプス証券(株)	386-0018	長野県上田市常田2-3-3	関東財務局長(証)第97号
国府証券(株)	952-1325	新潟県佐渡郡佐和田町大字窪田19-7	関東財務局長(証)第99号
新潟証券(株)	940-0061	新潟県長岡市城内町3-8-26	関東財務局長(証)第101号
新和証券(株)	951-8068	新潟県新潟市上大川前通八番町1251-1	関東財務局長(証)第102号
丸福証券(株)	940-0062	新潟県長岡市大手通1-5-5	関東財務局長(証)第104号
日本相互証券(株)	104-8309	中央区京橋1-1-1	関東財務局長(証)第107号
みずほ証券(株)	100-0004	千代田区大手町1-5-1	関東財務局長(証)第108号
農中証券(株)	100-0004	千代田区大手町1-7-2	関東財務局長(証)第109号
しんきん証券(株)	104-0031	中央区京橋1-1-1	関東財務局長(証)第121号
ガーバン東短証券(株)	105-0001	港区虎ノ門4-3-9	関東財務局長(証)第123号
セントラル短資証券(株)	103-0021	中央区日本橋本石町3-2-6	関東財務局長(証)第124号
ディー・ブレイン証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-9-2	関東財務局長(証)第125号
アクシース・ジャパン証券(株)	103-0021	中央区日本橋本石町1-2-1	関東財務局長(証)第127号
メリルリンチ日本証券(株)	100-8180	千代田区大手町1-1-3	関東財務局長(証)第129号
日商岩井証券(株)	106-0032	港区六本木1-4-33	関東財務局長(証)第130号
スパークス証券(株)	141-0032	品川区大崎1-11-2	関東財務局長(証)第131号
日本インベスターズ証券(株)	163-0635	新宿区西新宿1-25-1	関東財務局長(証)第132号
アイディーエム証券(株)	103-0016	中央区日本橋小網町9-3	関東財務局長(証)第133号
コアバシフィック山一証券(株)	104-0032	中央区八丁堀2-24-2	関東財務局長(証)第134号
未来証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町1-9-4	関東財務局長(証)第136号
伊藤忠キャピタル証券(株)	103-0023	中央区日本橋本町4-8-16	関東財務局長(証)第139号
日立クレジット証券(株)	105-0003	港区西新橋2-15-12	関東財務局長(証)第140号
野村ファンドネット証券(株)	103-0024	中央区日本橋小舟町3-2	関東財務局長(証)第141号

証券会社名称	郵便番号	本店所在地	登録番号
大和証券(株)	100-8101	千代田区大手町2-6-4	関東財務局長 証 第142号
大和証券エスエムビーシー(株)	103-8289	中央区八重洲1-3-5	関東財務局長 証 第143号
日本ディー・ピー・ビー証券(株)	103-0013	中央区日本橋人形町2-26-5	関東財務局長 証 第144号
三菱商事証券(株)	100-0005	千代田区丸の内2-2-1	関東財務局長 証 第145号
SMBCフレンド証券(株)	103-8221	中央区日本橋兜町7-12	関東財務局長 証 第146号
ゲット証券(株)	103-0014	中央区日本橋蛸殻町1-4-1	関東財務局長 証 第147号
DLJデリバティブ・エス・エフ証券(株)	101-0051	千代田区神田神保町1-105	関東財務局長 証 第148号
フルムワーク・レッドブック・ジャパン証券(株)	100-0005	千代田区丸の内2-3-2	関東財務局長 証 第149号
マネックス証券(株)	100-6219	千代田区丸の内1-11-1	関東財務局長 証 第152号
日興ビーンズ証券(株)	104-0033	中央区新川1-28-38	関東財務局長 証 第153号
損保ジャパン証券(株)	163-0650	新宿区西新宿1-25-1	関東財務局長 証 第157号
エル・ピー・エル日本証券(株)	102-0075	千代田区三番町2	関東財務局長 証 第158号
ソフバンク・フロンティア証券(株)	106-6019	港区六本木1-6-1	関東財務局長 証 第159号
セブンキャピタル証券(株)	105-0012	港区芝大門1-12-16	関東財務局長 証 第160号
カブコム証券(株)	104-0033	中央区新川1-28-25	関東財務局長 証 第161号
ジェット証券(株)	101-0051	千代田区神田神保町3-2-4	関東財務局長 証 第162号
スターツ証券(株)	134-0088	江戸川区西葛西6-10-6	関東財務局長 証 第163号
(株)PRS証券	150-0012	渋谷区広尾1-13-1	関東財務局長 証 第164号
キャピタル・パートナーズ証券(株)	100-0005	千代田区丸の内1-5-1	関東財務局長 証 第166号
トビックス証券(株)	106-0047	港区南麻布4-11-30	関東財務局長 証 第168号
Meネット証券(株)	106-0032	港区六本木1-7-27	関東財務局長 証 第171号
いちよし証券(株)	104-0032	中央区八丁堀2-14-1	関東財務局長 証 第172号
萬成プライムキャピタル証券(株)	104-0033	中央区新川1-21-2	関東財務局長 証 第173号
アイキャピタル証券(株)	104-0061	中央区銀座3-7-3	関東財務局長 証 第174号
オリエン特証券(株)	103-0023	中央区日本橋本町3-3-6	関東財務局長 証 第175号
EMティール・エス・エフ証券(株)	100-0005	千代田区丸の内3-4-1	関東財務局長 証 第177号
ジェービック証券(株)	107-0052	港区赤坂1-7-19	関東財務局長 証 第183号
日本ファースト証券(株)	103-0007	中央区日本橋浜町2-13-6	関東財務局長 証 第184号
ブライツ証券(株)	103-0025	中央区日本橋茅場町3-12-2	関東財務局長 証 第185号
ハンガー・インベストメント・ジャパン証券(株)	150-0031	渋谷区桜丘町22-14	関東財務局長 証 第186号
ファーストメイック証券(株)	104-0032	中央区八丁堀2-30-15	関東財務局長 証 第187号
新生証券(株)	100-8501	千代田区内幸町2-1-8	関東財務局長 証 第188号
フランク・フーズ・リマン証券投資顧問(株)	105-0014	港区芝2-31-19	関東財務局長 証 第189号
ジャパンクロス証券(株)	106-0032	港区六本木1-9-9	関東財務局長 証 第191号
ステート・ストリート・グローバル・マーケット証券(株)	105-6014	港区虎ノ門4-3-1	関東財務局長 証 第192号
エンサイトコム証券(株)	101-0054	千代田区神田錦町1-16-1	関東財務局長 証 第193号
エスピーシー証券(株)	104-0052	中央区月島1-8-3	関東財務局長 証 第194号
インバスコ証券(株)	100-0011	千代田区内幸町1-1-1	関東財務局長 証 第195号
日興コーポリアル証券(株)	100-8325	千代田区丸の内3-3-1	関東財務局長 証 第196号
野村證券(株)	103-8011	中央区日本橋1-9-1	関東財務局長 証 第197号
ワンアジア証券(株)	160-0022	新宿区新宿3-17-5	関東財務局長 証 第198号
アクセス証券(株)	103-0014	中央区日本橋蛸殻町1-38-11	関東財務局長 証 第199号
ニュース証券(株)	150-0002	渋谷区渋谷3-6-6	関東財務局長 証 第200号
エクセラント証券(株)	105-6226	港区愛宕2-5-1	関東財務局長 証 第202号
ジャパンオルタナティブ証券(株)	101-0051	千代田区神田神保町2-7-3	関東財務局長 証 第203号
ひまわり証券(株)	105-0022	港区海岸1-11-1	関東財務局長 証 第204号
パトナム・インベストメント証券(株)	105-0001	港区虎ノ門4丁目3番20号	関東財務局長 証 第205号
AIP証券(株)	107-0052	港区赤坂2丁目17番22号	関東財務局長 証 第206号
ジョイント証券(株)	153-0063	目黒区目黒2丁目10番11号	関東財務局長 証 第207号
三菱東京ウェルスマネジメント証券(株)	100-0011	千代田区内幸町1丁目1番1号	関東財務局長 証 第208号
ブリュエ・ヴェルリット証券(株)	100-6036	千代田区霧が関3-2-5	関東財務局長 証 第211号
ジェイ・ボンディ証券株式会社	101-0051	港区虎ノ門5-13-1	関東財務局長 証 第209号
シー・イー・エー証券(株)	100-0011	千代田区内幸町一丁目2番2号	関東財務局長 証 第210号
ナショナル・オーストラリア証券(株)	103-0022	中央区日本橋室町2丁目1番1号	関東財務局長 証 第212号
日本証券代行(株)	103-8202	中央区日本橋茅場町1-2-4	関東財務局長 証 第213号
インター・エストラスト証券(株)	105-0001	港区虎ノ門四丁目3番20号	関東財務局長 証 第214号
エース証券(株)	541-0053	大阪市中央区本町2丁目6番11号	近畿財務局長 証 第3号
岩井証券(株)	541-0041	大阪市中央区北浜1丁目5番5号	近畿財務局長 証 第6号
永和証券(株)	541-0042	大阪市中央区今橋1丁目7番22号	近畿財務局長 証 第7号
コスモ証券(株)	541-8521	大阪市中央区今橋1丁目8番12号	近畿財務局長 証 第8号
大塚証券(株)	542-0082	大阪市中央区島之内1丁目20番19号	近畿財務局長 証 第10号
三京証券(株)	541-0051	大阪市中央区備後町1丁目7番10号	近畿財務局長 証 第11号
金吉証券(株)	530-0047	大阪市北区西天満3丁目13番20号	近畿財務局長 証 第12号
光世証券(株)	541-0041	大阪市中央区北浜2-1-10	近畿財務局長 証 第14号
高木証券(株)	530-0001	大阪市北区梅田1丁目3番1-400号	近畿財務局長 証 第16号
塚本證券(株)	541-0042	大阪市中央区今橋1丁目8番14号	近畿財務局長 証 第17号
内藤証券(株)	541-0043	大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号	近畿財務局長 証 第18号
(株)I・エス・エフ証券	541-0042	大阪市中央区今橋1-7-14	近畿財務局長 証 第20号
日の出証券(株)	541-0043	大阪市中央区高麗橋2丁目3番9号	近畿財務局長 証 第21号
広田証券(株)	541-0041	大阪市中央区北浜1丁目1番24号	近畿財務局長 証 第23号
こうべ証券(株)	530-0047	大阪市北区西天満5丁目16番3号	近畿財務局長 証 第24号
山源証券(株)	541-0048	大阪市中央区瓦町2丁目3番10号	近畿財務局長 証 第26号
西村証券(株)	600-8007	京都市下京区四条通高倉西入ル立赤西町65	近畿財務局長 証 第29号
丸近証券(株)	600-8033	京都市下京区寺町通仏光寺下ル恵美須之町	近畿財務局長 証 第31号
都証証券(株)	604-8143	京都市中京区東洞院綿小路下坂東屋町658	近畿財務局長 証 第32号
六和証券(株)	604-0837	京都市中京区東洞院通二条下ル瓦之町397-1	近畿財務局長 証 第33号
相生証券(株)	678-0006	兵庫県相生市本郷町7番34号	近畿財務局長 証 第34号
篠山証券(株)	669-2324	兵庫県篠山市東新町220番	近畿財務局長 証 第36号
西脇証券(株)	677-0043	兵庫県西脇市下戸田92番3号	近畿財務局長 証 第38号
播磨証券(株)	670-0921	兵庫県姫路市綿町80番地	近畿財務局長 証 第39号
光証券(株)	650-0001	神戸市中央区加納町3丁目4番2号	近畿財務局長 証 第40号
奈良証券(株)	639-1007	奈良県大和郡山南市南郡山町212番地の7	近畿財務局長 証 第41号
環証証券(株)	647-0081	和歌山県新宮市新宮7690番地の5	近畿財務局長 証 第43号
神崎証券(株)	527-0012	滋賀県八日市市本町2番18号	近畿財務局長 証 第45号
エンゼル証券(株)	530-0001	大阪市北区梅田1-1-3-1000	近畿財務局長 証 第46号
日本電子証券(株)	541-0041	大阪市中央区北浜1丁目5番5号	近畿財務局長 証 第47号
(株)バンタレイ証券	541-0041	大阪市中央区北浜2丁目5番13号	近畿財務局長 証 第48号
タイコム証券(株)	541-0053	大阪市中央区本町2-2-7	近畿財務局長 証 第49号
ポータルシティ証券(株)	651-0084	神戸市中央区磯部通3丁目2番17号	近畿財務局長 証 第50号
(株)だいご証券ビジネス	541-8583	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	近畿財務局長 証 第51号

証券会社名称	郵便番号	本店所在地	登録番号
安藤証券(株)	460-0003	名古屋市中区錦3丁目23-21	東海財務局長(証)第1号
岡地証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目7-29	東海財務局長(証)第2号
アーク証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄2丁目5-11	東海財務局長(証)第3号
木村証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目3-17	東海財務局長(証)第5号
寿証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目7-2	東海財務局長(証)第7号
大徳証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目7-30	東海財務局長(証)第8号
大方証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄2丁目8-5	東海財務局長(証)第10号
田原証券(株)	441-3421	愛知県渥美郡田原町大字田原字本町41	東海財務局長(証)第11号
野畑証券(株)	444-0059	愛知県岡崎市康生通西3丁目18-2	東海財務局長(証)第12号
丸八証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目4-28	東海財務局長(証)第14号
豊証券(株)	460-0008	名古屋市中区栄3丁目7-1	東海財務局長(証)第16号
静岡東海証券(株)	420-0064	静岡県静岡市本通1丁目2-13	東海財務局長(証)第18号
伊勢証券(株)	516-0072	三重県伊勢市宮後2丁目25-11	東海財務局長(証)第19号
松阪証券(株)	515-0082	三重県松阪市魚町1717	東海財務局長(証)第20号
六二証券(株)	511-0068	三重県桑名市中央町1丁目29	東海財務局長(証)第21号
大石証券(株)	503-0902	岐阜県大垣市栗屋町1	東海財務局長(証)第22号
新大垣証券(株)	503-0864	岐阜県大垣市南類町4丁目50-3	東海財務局長(証)第24号
中泉証券(株)	438-0078	静岡県磐田市中泉968	東海財務局長(証)第26号
トヨタファイナンシャルサービス証券(株)	460-0003	名古屋市中区錦2-17-21	東海財務局長(証)第27号
静岡ティエム証券(株)	420-0853	静岡県静岡市追手町1-13	東海財務局長(証)第28号
上光証券(株)	060-0001	札幌市中央区北1条西3丁目3第百生命札幌	北海道財務局長(証)第1号
大北証券(株)	020-0871	岩手県盛岡市中ノ橋通1丁目2-14	東北財務局長(証)第1号
荘内証券(株)	998-0044	山形県酒田市中町1丁目13-8	東北財務局長(証)第2号
山形証券(株)	990-0042	山形県山形市七日町2丁目1-43	東北財務局長(証)第3号
今村証券(株)	920-0906	石川県金沢市十間町25番地	北陸財務局長(証)第1号
坂本北陸証券(株)	920-0917	石川県金沢市下堤町25番地	北陸財務局長(証)第2号
竹松証券(株)	920-0902	石川県金沢市尾張町1丁目1番22号	北陸財務局長(証)第3号
益茂証券(株)	910-0006	福井県福井市中央3丁目5番1号	北陸財務局長(証)第5号
三津井証券(株)	910-0023	福井県福井市順化1丁目21番1号	北陸財務局長(証)第6号
荒町証券(株)	930-0028	富山県富山市荒町5番7号	北陸財務局長(証)第7号
石動証券(株)	932-0057	富山県小矢部市本町2番1号	北陸財務局長(証)第8号
島大証券(株)	930-0044	富山県富山市中央道2丁目4番9号	北陸財務局長(証)第10号
新林証券(株)	930-0058	富山県富山市古鍛冶町6番5号	北陸財務局長(証)第11号
頭川証券(株)	933-0928	富山県高岡市守山町5番地の1	北陸財務局長(証)第12号
富証券(株)	930-0046	富山県富山市堤町通り1丁目3番3号	北陸財務局長(証)第14号
ウツミ屋証券(株)	730-0031	広島市中区紙屋町2-2-2	中国財務局長(証)第1号
八幡証券(株)	730-0051	広島市中区大手町3-1-9	中国財務局長(証)第2号
北田証券(株)	710-0046	岡山県倉敷市中央1-4-1	中国財務局長(証)第3号
津山証券(株)	708-0023	岡山県津山市大手町6-8	中国財務局長(証)第5号
カドツ証券(株)	680-0033	鳥取県鳥取市二階町1-113	中国財務局長(証)第6号
大山日ノ丸証券(株)	680-0841	鳥取県鳥取市吉方温泉3丁目101番地	中国財務局長(証)第7号
香川証券(株)	760-8607	香川県高松市磨屋町4番地の8	四国財務局長(証)第1号
三豊証券(株)	768-0060	香川県観音寺市観音寺町甲1158番地の1	四国財務局長(証)第2号
愛媛証券(株)	796-0035	愛媛県八幡浜市字須崎5番地の2	四国財務局長(証)第3号
二浪証券(株)	790-0004	愛媛県松山市大街道2丁目6番地1	四国財務局長(証)第5号
阿波証券(株)	770-0831	徳島県徳島市寺島本町西1丁目5番地	四国財務局長(証)第6号
徳島合同証券(株)	770-0844	徳島県徳島市中通町3丁目5-1	四国財務局長(証)第7号
大熊本証券(株)	860-0807	熊本県熊本市下通1丁目7番19号	九州財務局長(証)第1号
飯塚中川証券(株)	820-0042	福岡県飯塚市本町21番6号	福岡財務支局長(証)第1号
前田証券(株)	810-0001	福岡市中央区天神2丁目14番2号	福岡財務支局長(証)第2号
佐世保証証券(株)	857-0864	長崎県佐世保市戸尾町3番6号	福岡財務支局長(証)第3号
スターフューチャーズ証券(株)	812-0011	福岡市博多区博多駅前1丁目2番5号	福岡財務支局長(証)第5号
沖繩証券(株)	900-0033	沖縄県那覇市久米2丁目4番16号	沖縄総合事務局長(証)第1号
大宝証券(株)	900-0015	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	沖縄総合事務局長(証)第2号
ユナイテッドワール証券(株)	905-2172	沖縄県名護市字豊原224番地の3	沖縄総合事務局長(証)第3号

外国証券会社一覧

平成15年6月30日 現在

	外国証券会社	郵便番号	本店所在地又は在日支店(在日代表店)所在地	登録番号
【外国証券会社】 計44社	ブルデンシャル証券会社 東京支店	100-0011	東京都千代田区内幸町 1-1-7 大和生命ビル14階	関東財務局長(外)第3号
	日興シティグループ証券会社 東京支店	107-6122	東京都港区赤坂 5-2-20 赤坂パークビルディング	関東財務局長(外)第6号
	ゴールトマン サックス証券会社 東京支店	107-6005	東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル	関東財務局長(外)第7号
	クレディアグリコル インドスエズ証券会社 東京支店	101-0051	東京都千代田区神田神保町 3-29 住友不動産一ツ橋ビル	関東財務局長(外)第10号
	クレディスイス ファーストボストン証券会社東京支店	105-6002	東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山JITラストタワー	関東財務局長(外)第11号
	ドイツ証券会社 東京支店	100-6171	東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー	関東財務局長(外)第16号
	リーマン・ブラザーズ証券会社 東京支店	107-6036	東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル36階	関東財務局長(外)第17号
	アイエヌジー証券会社 東京支店	102-0085	東京都千代田区紀尾井町 4-1 ニューオータニガーデンコート	関東財務局長(外)第18号
	ドレスナー・クラインオート・ワッサー・スタイン証券会社東京支店	105-0001	東京都港区虎ノ門 4-1-8 虎ノ門四丁目MTビル	関東財務局長(外)第19号
	アール・ビー・エス証券会社 東京支店	103-0015	東京都中央区日本橋箱崎町 36-2 リバーサイド読売ビル	関東財務局長(外)第20号
	ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	107-6015	東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル	関東財務局長(外)第21号
	HSBC証券会社 東京支店	103-0027	東京都中央区日本橋 3-11-1 HSBCビル	関東財務局長(外)第23号
	コメルツ証券会社 東京支店	100-0005	東京都千代田区丸の内 1-2-1 東京海上ビル新館	関東財務局長(外)第24号
	エービーエヌ・アムロ証券会社 東京支店	105-0002	東京都港区愛宕二丁目5番1号	関東財務局長(外)第25号
	ウエストエルビー証券会社 東京支店	100-0011	東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル3階	関東財務局長(外)第26号
	ビー・エヌ・ビー・バリア証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町 1-7-2 東京サンケイビル18階	関東財務局長(外)第27号
	J.P.モルガン証券会社 東京支店	107-6151	東京都港区赤坂 5-2-20 赤坂パークビルディング	関東財務局長(外)第29号
	HVBキャピタル証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町 1-5-1 大手町ファーストスクエア・タワー18階	関東財務局長(外)第31号
	パークレイズ・キャピタル証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル15階	関東財務局長(外)第32号
	クレスベール証券会社 東京支店	105-0001	東京都港区虎ノ門 1-6-12 大手町建物虎ノ門ビル9階	関東財務局長(外)第36号
	バンクオブアメリカ証券会社 東京支店	100-6115	東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー15階	関東財務局長(外)第38号
	CBC証券会社 東京支店	100-0011	東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 8階	関東財務局長(外)第39号
	ベアー・スターンズ(ジャパン)証券会社東京支店	105-6022	東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山JITラストタワー22階	関東財務局長(外)第40号
	イー・ティー・インスティテューショナル証券会社 東京支店	107-0052	東京都港区赤坂 2-5-3 日交山王ビル8階	関東財務局長(外)第41号
	キャンターフィッツジェラルト証券会社 東京支店	100-0013	東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎ノ門三井ビルディング14階	関東財務局長(外)第43号
	インステイネット証券会社 東京支店	106-0032	東京都港区六本木 1-9-9 六本木ファーストビル7階	関東財務局長(外)第44号
	カナダ・ロイヤル・ドミニオン証券会社 東京支店	107-6032	東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル32階	関東財務局長(外)第48号
	ジェフリーズ証券 東京支店	100-0006	東京都千代田区有楽町 1-5-1 朝日生命日比谷ビル3階	関東財務局長(外)第51号
	現代証券株式会社 東京支店	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町 3-12-2 ASKビル6階	関東財務局長(外)第52号
	フィデリティ証券会社 東京支店	104-0033	東京都中央区新川 1-8-8 アクロス新川ビル	関東財務局長(外)第53号
	ティーディー証券会社 東京支店	105-0001	東京都港区虎ノ門 4-3-20 神谷町MTビル16階	関東財務局長(外)第56号
	シーディーシー・イクシス・キャピタル・マーケット証券会社 東京支店	105-0003	東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル9階	関東財務局長(外)第57号
	UBS証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町 1-5-1 大手町ファーストスクエア・タワー	関東財務局長(外)第58号
	東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社	105-0003	東京都港区西新橋 1-2-9 日比谷セントラルビル7階	関東財務局長(外)第60号
	アライアンス・バーンスタイン・ファンド証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町 1-5-1 大手町ファーストスクエア・タワー17階	関東財務局長(外)第65号
	KBC証券会社 東京支店	107-0052	東京都港区赤坂 2-17-7 赤坂溜池タワー5階	関東財務局長(外)第68号
	モルガン・スタンレー証券会社 東京支店	150-6008	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	関東財務局長(外)第69号
	シティコブ証券会社 東京支店	100-0005	東京都千代田区丸の内 1-3-1 東京銀行協会ビル8階	関東財務局長(外)第70号
	バンク・エー・アイ・ジー証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル14階	関東財務局長(外)第72号
	エイアイジー日本証券会社 東京支店	100-8234	東京都千代田区丸の内 1-1-3 AGビル	関東財務局長(外)第77号
	バンク・オブ・アメリカ証券会社 東京支店	105-0003	東京都港区西新橋3-24-10 ハリファックス御成門ビル	関東財務局長(外)第78号
	クレディ・リヨネ証券会社 東京支店	100-0011	東京都千代田区内幸町 2-2-3	関東財務局長(外)第79号
	スイス・リー・キャピタルマーケット証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町 1-5-1 大手町ファーストスクエア 西館	関東財務局長(外)第80号
	チューリッヒ・キャピタルマーケット証券会社 東京支店	100-0004	東京都千代田区大手町 1-5-1 大手町ファーストスクエア・タワー4階	関東財務局長(外)第81号

新規登録

H14.4.30 エイアイジー証券会社
H14.5.7 バンカ・イニ証券会社
H15.1.31 クレディ・リヨネ証券営業譲渡準備会社
H15.2.26 スイス・リー・キャピタルマーケット証券会社
H15.2.27 チューリッヒ・キャピタルマーケット証券会社
H15.4.4 CDC IXIS証券会社

登録抹消(証券業廃止・営業譲渡等)

H14.4.15 ジェンリ証券会社
H14.8.19 ウィリアム・ブレアー証券会社
H14.8.30 モルガン・スタンレー日本証券会社
H14.9.30 アメリカン・エクスプレス・フィナンシャル・アドバイザーズ証券会社
H14.12.2 三菱トラストインターナショナル証券会社
H15.1.15 サスーン証券会社
H15.3.1 クレディ・リヨネ証券会社
H15.4.25 サムスン証券株式会社
H15.5.7 カザノブ証券会社
H15.5.8 カルエフビー・バンク証券会社
H15.6.30 CDC IXIS証券会社

名称変更

H14.4.1 INGベアリング証券会社 アイエヌジー証券会社
H14.6.10 インドスエズグループ・アイ・カー証券会社 クレディアグリコル インドスエズ証券会社
H15.1.1 ティー・アイ・アール証券会社 イー・ティー・インスティテューショナル証券会社
H15.2.3 ファーストシカゴ東京海上 東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社
H15.3.1 クレディ・リヨネ証券営業譲渡準備会社 クレディ・リヨネ証券会社
H15.3.31 アライアンス・ファンド証券会社 アライアンス・バーンスタイン・ファンド証券会社
H15.4.7 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社 日興シティグループ証券会社
H15.6.9 UBSウォーバーク証券会社 UBS証券会社

国内証券会社の平成15年3月期決算概況

(単位:億円)

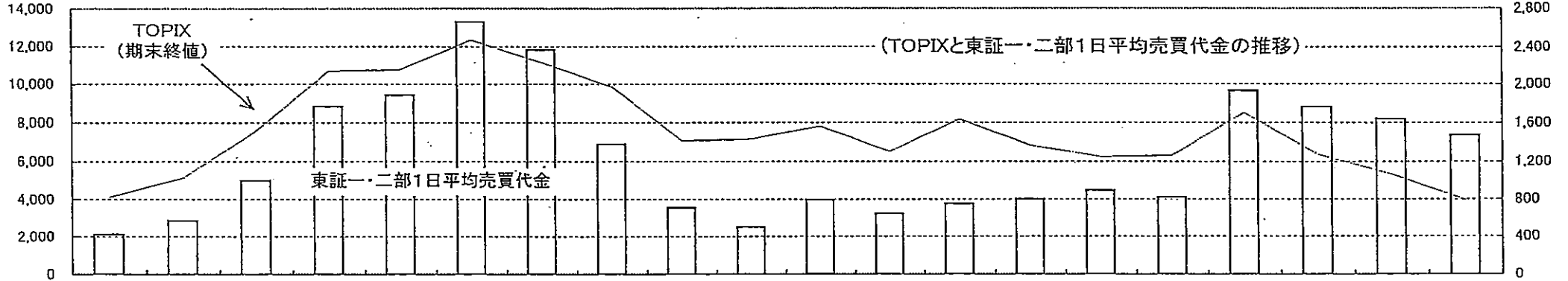
	15.3期(A)	14.3期(B)	(A)/(B)
会 社 数	234社	237社	—
営 業 収 益	16,204	16,893	96%
受 入 手 数 料	9,703	11,161	87%
委 託 手 数 料	4,125	5,319	78%
トレーディング損益	4,870	3,817	128%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	14,931	16,098	93%
経 常 損 益	631	151	418%
当 期 純 損 益	▲ 1,646	▲ 2,557	—

(注)日本証券業協会調べ。

株式市況と証券会社の損益の推移

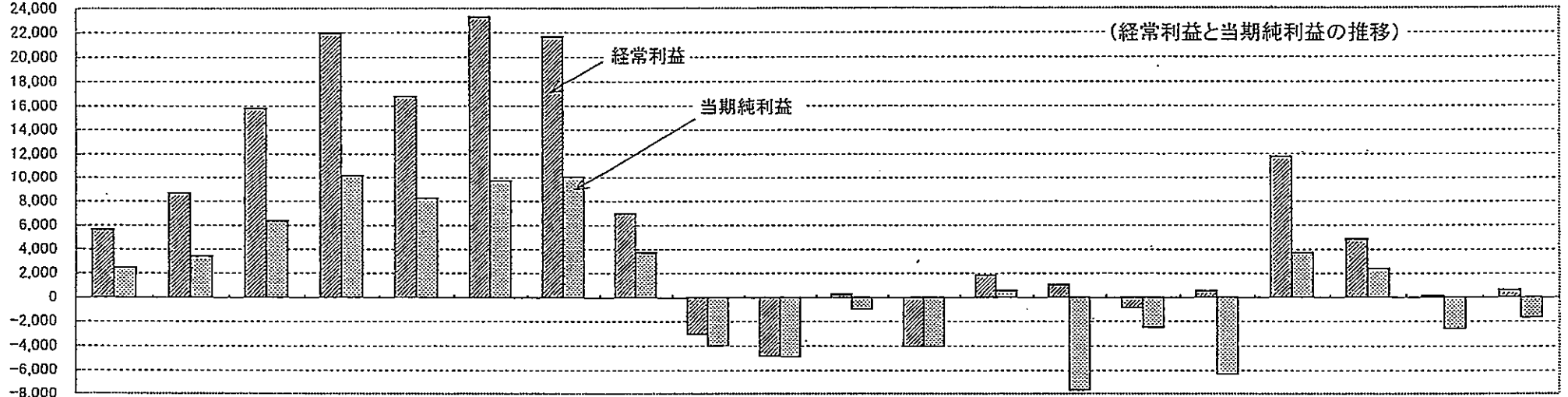
(売買代金:億円)

(TOPIX:ポイント)



	59.9期	60.9期	61.9期	62.9期	63.9期	元.3期	2.3期	3.3期	4.3期	5.3期	6.3期	7.3期	8.3期	9.3期	10.3期	11.3期	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期
売買代金	2,123	2,839	4,982	8,847	9,413	13,311	11,810	6,904	3,542	2,495	3,964	3,216	3,741	3,992	4,437	4,096	9,656	8,807	8,199	7,368

(億円)



	59.9期	60.9期	61.9期	62.9期	63.9期	元.3期	2.3期	3.3期	4.3期	5.3期	6.3期	7.3期	8.3期	9.3期	10.3期	11.3期	12.3期	13.3期	14.3期	15.3期
経常利益	5,612	8,630	15,782	21,970	16,811	11,638	21,674	6,928	-3,006	-4,827	279	-4,045	1,849	1,061	-861	561	11,792	4,816	151	631
当期純利益	2,469	3,428	6,349	10,172	8,248	4,856	10,039	3,708	-3,995	-4,888	-994	-4,040	552	-7,686	-2,466	-6,312	3,723	2,414	-2,557	-1,646

(注) 1. 日本証券業協会調べ。国内証券会社の合計。
 2. 元年3月期は、決算期の変更に伴う半期決算のため、グラフでは実績を2倍した。

会員における分別保管の適正な実施の確保のための
措置について（理事会決議）

平成 13 年 11 月 21 日

日本証券業協会

会員における顧客資産の分別保管（以下、「分別保管」という。）の適正な実施を確保し、証券界に対する社会的信頼の向上を図るため、下記のとおり決議する。

記

1. 分別保管に関する定期的な外部監査の実施

- (1) 会員は、本協会と日本公認会計士協会との間で協議し策定した指針に基づき、監査法人又は公認会計士（以下「監査法人等」という。）との契約により、監査法人等による分別保管についてのチェックを年 1 回以上受けなければならないこととする。
- (2) 会員は、監査法人等による報告書の写しを本協会に提出しなければならないこととする。
- (3) 協会は、上記報告書において改善を要する点があると認められた場合には、速やかに該当事項を改善するよう当該会員に指示し、当該会員は協会に対して改善報告書を提出することとする。

2. 分別保管の実効性の確保に関する措置

- (1) 協会は、会員の自己資本規制比率が 120%を下回った場合等協会が必要と判断した場合には、定款第 17 条の規定に基づき、当該会員に対して、分別保管に関する状況等の報告を求めることとする。
- (2) 協会は、会員の自己資本規制比率が 100%を下回った場合等協会が必要と判断した場合には、定款第 26 条の規定に基づき、顧客分別金の必要額の差替えを毎日行うよう勧告することとする。
- (3) 協会は、会員に対して、行政当局より証券取引法第 56 条の 2 第 1 項に基づき財産保全措置を含む業務改善命令が発出された場合その他協会が必要と判断した場合には、当該会員に対する分別保管に関する特別監査を実施することとし、当該会員は、分別保管に関する事項について、当該特別監査を実施する者の指示に従うこととする。

3. 施行日

この理事会決議は、平成 13 年 11 月 21 日から施行する。ただし、1. については、指針策定日の属する年度から実施する。

投資者保護基金の概要

名称	日本投資者保護基金						
会員数	<p>会員証券会社数（平成15年5月31日現在）</p> <table> <tr> <td>国内証券会社</td> <td>231社</td> </tr> <tr> <td>外国証券会社</td> <td>45社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276社</td> </tr> </table>	国内証券会社	231社	外国証券会社	45社	計	276社
国内証券会社	231社						
外国証券会社	45社						
計	276社						
役員	理事長 保田 博						
基金規模	平成15年5月31日現在 約493億円						
補償実績	<p>1件（平成12年3月の南証券の破産に伴うもの）</p> <p>補償額 約59億円（うち破産管財人からの返還額 約24億円）</p>						
参考	投資者保護基金は、国内系の日本投資者保護基金と外資系の証券投資者保護基金が平成14年7月1日に統合し一本化している。						

平成 14 年 7 月 1 日

各 位

日本投資者保護基金

日本投資者保護基金と証券投資者保護基金との統合について

日本投資者保護基金及び証券投資者保護基金は、本日付けをもって統合いたしましたので、お知らせいたします。この統合により、証券投資者保護基金は解散し、同基金の会員が、本日付けで日本投資者保護基金に加入し、会員となりました。

統合後の基金の概要及び役員は別添資料のとおりとなっておりますので、ご参照ください。

以 上

本件に関するお問合せ先：日本投資者保護基金 事務局（TEL 03-3667-9670）

「アナリスト・レポートの取扱い等について」（理事会決議）の
一部改正等について

平成 15 年 1 月 15 日
日本証券業協会

I 理事会決議の改正

1 改正の趣旨

本協会においては、昨年 1 月に「アナリスト・レポートの取扱い等について」（理事会決議）を制定し、アナリスト・レポートの適正かつ公正な作成・使用の徹底を図ってきたところであるが、同理事会決議の制定後、米国において新たなルールが導入され、また、昨年 8 月に公表された「証券市場の改革促進プログラム」において、アナリストに関する規制の見直しを行うよう金融庁から要請を受けたところである。

このような状況に鑑み、本協会では、「証券会社における調査部門の在り方等に関する諸問題検討ワーキング」において、同理事会決議の改正等について検討を行い、昨年末その検討結果を公表したところであるが、今般、当該検討結果に基づき、投資家に対する適正かつ有効な情報提供等をより一層徹底するため、別紙 1 のとおり、同理事会決議の一部を改正することとする。

2 改正の骨子

(1) 社内審査

審査担当者が社内審査を行う際の審査項目として、レーティングの定義並びに目標株価の根拠及び達成の予想期間が明確に表示されていることを追加する。(第 4 号 (3) 関係)

(2) アナリスト・レポートの保管

公表したアナリスト・レポート及び当該アナリスト・レポートに係る社内審査の記録を 3 年間保管することとする。(第 5 号関係)

(3) 利益相反について表示等

- ① 会員及びアナリストが対象会社と重大な利益相反の関係にある場合には、その内容をアナリスト・レポートに表示することとする。(第 6 号 (1) 関係)
- ② 株式等の募集又は売出しに関し主幹事会社となった会社のアナリスト・レポートを有価証券届出書等の提出日から 1 年以内に発表する場合

には、当該アナリスト・レポートにおいて主幹事会社となった旨を表示することとする。(第6号(2)関係)

- ③ 証券取引所への上場又は本協会への登録に伴い主幹事会社となった会社のアナリスト・レポートを、有価証券届出書等の提出日以後、上場日又は登録日から10営業日以内に発表する場合には、当該アナリスト・レポートにレーティング及び目標株価を表示してはならないこととする。(第6号(3)関係)

(4) 組織体制及び報酬体系の整備

アナリストの意見の独立性を確保する観点から、適切な組織体制及び報酬体系を整備しなければならないこととする。(第9号(1)関係)

(5) 顧客への約束等への禁止

引受部門等の役職員は、顧客又は見込み顧客に対し、当該顧客に係るアナリスト・レポートの作成を約束し又は申し出てはならないこととする。(第10号関係)

(6) 対象会社に対する事前通知の禁止

発表前のアナリスト・レポートを当該アナリスト・レポートの対象会社に通知してはならないこととする。(第11号関係)

(7) その他

その他、所要の改正を行う。

3 実施の時期

本改正は、平成15年4月1日から施行する。

II 理事会決議の考え方の改正

本協会においては、「アナリスト・レポートの取扱い等について」(理事会決議)の遵守の徹底を図るため、同理事会決議の考え方を作成しているが、今般、同理事会決議の改正に伴い、別紙2のとおり、同理事会決議の考え方を改正することとする。

以 上